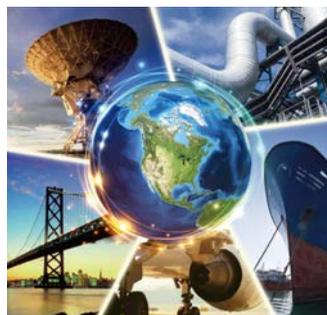


2015年2月9日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】



## 「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」 設定来の運用経過と今後の運用方針について

### 設定来の運用状況について

設定日:2014年10月10日

2015年1月30日現在		基準価額	基準価額 (分配金再投資)	分配金累計 (設定来)	騰落率※ (設定来)
円 コース	毎月分配型	10,712円	10,733円	20円	7.3%
	年2回決算型	10,696円	10,696円	—	7.0%
米ドル コース	毎月分配型	11,684円	11,705円	20円	17.0%
	年2回決算型	11,700円	11,700円	—	17.0%
通貨セレクト コース	毎月分配型	11,191円	11,316円	120円	13.2%
	年2回決算型	11,328円	11,328円	—	13.3%

※基準価額(分配金再投資)の騰落率

(注) 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

ファンドの設定来(設定日:2014年10月10日)、基準価額(分配金再投資)の騰落率は、全コースがプラスとなりました(2015年1月30日現在)。

世界の高配当インフラ関連株式は、米国の景気回復と日本、欧州の緩和的な金融政策などを背景に上昇しました。

為替市場では、米国の経済情勢の堅調さ、利上げ観測などを背景に米ドルが買われたことや、日本銀行の追加金融緩和の実施などで大きく円安(米ドル高)が進行したこともプラスに寄与しました。この結果、米ドルコースおよび通貨セレクトコースの基準価額は、円コースより上昇しました。

次頁以降で、2014年の投資対象市場の動向と今後の運用方針についてご説明いたします。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)の情報を基に野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 2014年の市場の動向について

### ● 世界の高配当インフラ関連株式市場

OPEC(石油輸出国機構)やIEA(国際エネルギー機関)が2015年の原油需要見通しを引き下げたことなどを背景とした原油価格下落、それによる投資家のリスク回避姿勢の高まり、ギリシャの政局不安懸念などの影響があったものの、新興国の高い経済成長に伴うインフラ整備の需要拡大や、先進国における、スマートグリッド、再生可能エネルギー、鉄道などの環境配慮型インフラ投資などに対する需要が増したことなどが、高配当インフラ関連株式の株価の下支えとなりました。2014年の世界高配当インフラ株<sup>※</sup>の騰落率は、+17.2%となりました。

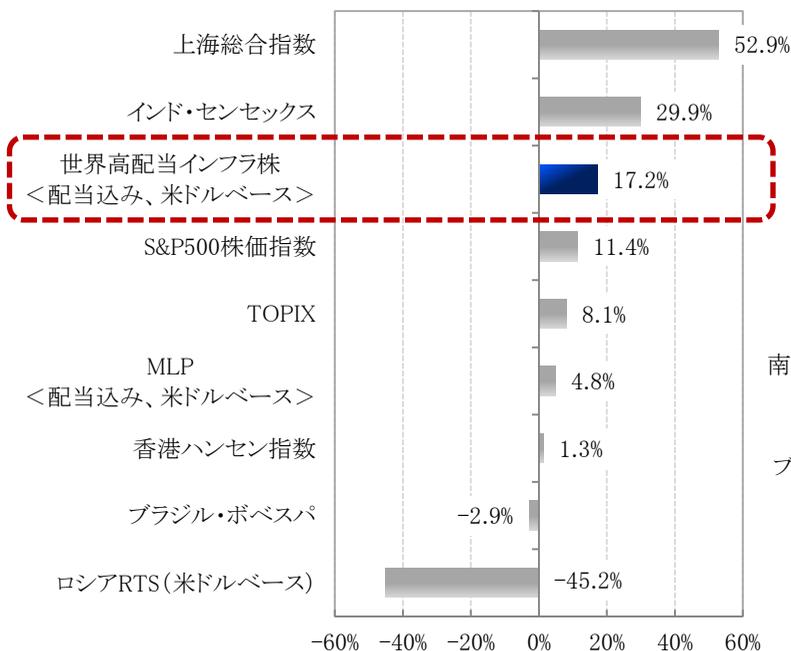
※Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)

### ● 通貨セレクトコースの選定通貨(2014年12月末現在)

メキシコペソ	インドルピー	ブラジルレアル	トルコリラ	南アフリカランド
産油国であるメキシコの経済の不透明感が懸念されましたが、対円では、+0.5%と小幅な推移となりました。	金融政策が奏功し、インフレ率が低位に推移していることなどが好材料となり、対円で+11.4%となりました。	原油価格下落に伴う資源国通貨に対する売り圧力の高まり、ルセフ政権の政策不透明感から対円で+1.1%と小幅な値動きとなりました。	原油価格下落によるリスク回避の高まりなどが下押し圧力となりましたが、対円では+4.6%となりました。	原油価格下落に伴う資源国通貨に対する売り圧力の高まりから軟調に推移していたものの、対円で+3.2%となりました。

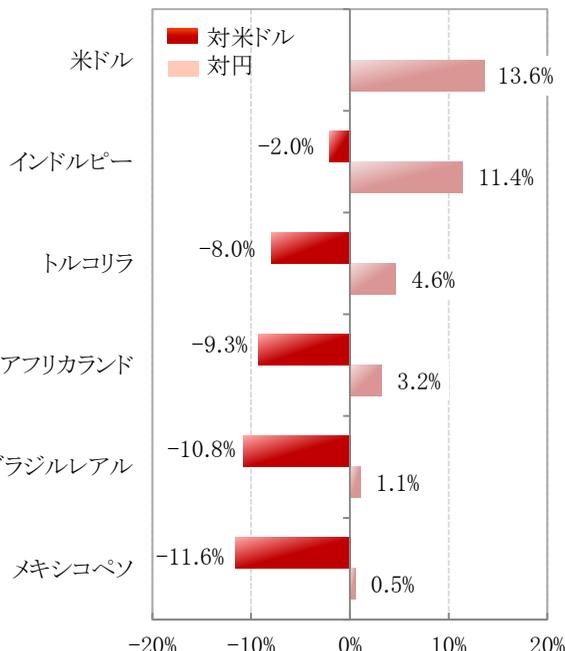
### ● 株式指数

2013年12月末～2014年12月末の騰落率



### ● 為替

2013年12月末～2014年12月末の騰落率



データについては、6頁の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

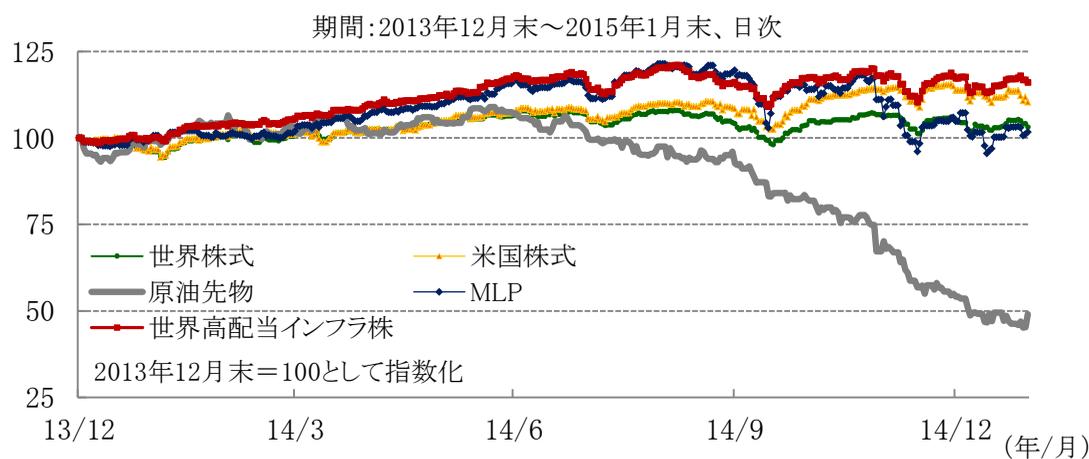
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の運用方針について

- FRB(米連邦準備制度理事会)によるQE3(量的金融緩和第3弾)が終了し、米国の利上げが意識されやすい局面にありますが、米国の底堅い経済成長の見通し、ECB(欧州中央銀行)の緩和的な金融スタンスの継続などから、中長期的に世界経済は緩やかながら成長を続けるものと考えています。高配当インフラ関連株式は、相対的に高い配当利回りを持ち、景気動向に左右されにくい収益構造であることから引き続き底堅い需要があると見込まれます。
- ファンドでは、幅広いインフラ関連企業に投資をしており、原油価格変動のような特定のリスク要因の影響を比較的受けにくいポートフォリオ構築を特色としています。ファンドの実質的な投資先である高配当インフラ関連株式には、総合公益事業(電力、ガス、水道を主力事業として各種分野で経営を展開する公益会社)や運送インフラ(空港、高速道路、鉄道、港湾など)のように、原油価格変動の影響を直接受けない、あるいは原油価格低下のメリットが期待されるような業種も多く含まれています。

今後も、短期的な原油価格変動については注視していく必要がありますが、幅広いインフラ関連企業に投資することでリスク分散を図る方針であります。また、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)については、原油価格低迷の影響に留意しながら、バリュエーション面から割安で中長期的な競争力・成長力のある銘柄への選別投資を継続する方針です。

### ●主要資産の推移(米ドルベース)



データについては、6頁の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

次頁に、ファンドの投資対象である外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV- ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」の副投資顧問会社の一つである「Cohen & Steers Capital Management, Inc.」による「各セクター動向と見通し」を掲載いたします。

\* 当頁の高配当インフラ関連株式市場は、「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、現地通貨ベース)」を使用しています。

## 2014年の各セクター動向について

2014年の高配当インフラ関連株式市場は、ディフェンシブな特性を持つセクターなどを中心に堅調に推移しました。

### ●水道、通信、電力、ガス・セクター(公益事業関連)

低金利の環境下で相対的に利回りが高いことやファンダメンタルズの改善が見られたことなどが好材料となり上昇しました。

### ●空港、有料道路、港湾セクター(運輸関連)

ユーロ圏の不安定な経済環境から指数全体を下回る結果となりました。

### ●パイプライン・セクター(MLP含む)

原油価格急落の影響から大きく下落しましたが、年間を通してみると、堅調なファンダメンタルズと今後の成長性から底堅い値動きとなりました。

## 2015年の各セクターの見通しについて

2015年の世界の高配当インフラ関連株式では、引き続き、ディフェンシブな特性を持つ公益事業関連、原油安の恩恵を受けやすい運輸関連のセクターに注目しています。

### ●公益事業関連

過去数年に亘り、非中核資産を売却し負債を削減するなど、抜本的な再建計画を行ってきた欧州の公益企業に期待しています。

### ●運輸関連

低い燃料価格(原油安)の恩恵を受けると見えています。また、有料道路セクターの多くの銘柄が欧州に集中していることから、ECBの金融緩和等によりユーロ圏の景気回復が着実となれば、その好影響を受けると考えます。

### ●MLP

低い燃料価格(原油安)に順応するまでの「調整期間」がかかると見えますが、競争力の強いMLPは買いのチャンスと捉え、投資機会を見極めていきます。

今後も「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 高配当インフラ関連株式市場の推移

期間:2014年1月2日～2014年12月31日、日次



(出所)Cohen & Steers Capital Management, Inc.作成

## 高配当インフラ関連株式市場の各セクター 2014年の年間騰落率

セクター	騰落率(%)
水道	34.5
通信	28.9
電力	27.1
ガス	26.1
空港	22.6
有料道路	22.5
パイプライン(MLP含む)	18.4
港湾	8.8
<b>指数全体</b>	<b>23.2</b>

上記の騰落率はS&Pからの2014年各月のデータを基に、ファクトセットより算出された数値です。

(出所)Cohen & Steers Capital Management, Inc.作成

【ファンドの特色】

- 「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる3つのコース(円コース、米ドルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
  - 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
  - 世界各国のインフラ関連企業<sup>※1</sup>の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)<sup>※2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>※4</sup>にも実質的に投資を行いません。
- ※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- ※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- ※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。
- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」には、為替取引手法の異なる3つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 <sup>※</sup> (米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の共同投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」の主な投資方針について■

- ◆ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP 等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行いません。
- ◆ 銘柄の選定にあたっては、相対的に予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。

- ◆ 運用に当たっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ・NFR&Tが、株式およびMLP 等の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、株式およびMLP 等の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。
- ・NFR&Tは選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

名称
Brookfield Investment Management Inc.
Cohen & Steers Capital Management, Inc.
Nuveen Asset Management, LLC

- ・出所: NFR&Tの情報に基づき野村アセットマネジメント作成
  - ・上記の各副投資顧問会社は、平成26年12月30日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。
  - 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
  - 「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
  - 分配の方針
    - ◆ 毎月分配型
      - 原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
      - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
    - ◆ 年2回決算型
      - 原則、毎年3月および9月の19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
      - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスク、債券価格変動リスクなどがあります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成36年9月19日まで(平成26年10月10日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月19日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の19日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行  
・ルクセンブルクの銀行 ・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、小額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2015年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.08%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 <sup>(注1,2)</sup> ・円、米ドルコース:1000億円以下の部分 年1.96%程度(税込) 1000億円超の部分 年1.91%程度(税込) ・通貨セレクトコース:1000億円以下の部分 年2.06%程度(税込) 1000億円超の部分 年2.01%程度(税込) (注1)ファンドが投資対象とする外国投資信託の全クラスの合計の純資産総額に応じた率となります。 (注2)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【当資料で使用した指数について】

世界高配当インフラ株:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(配当込み、米ドルベース)、MLP:Alerian MLP Index(配当込み、米ドルベース)、世界株式:MSCI All Country World Index(配当込み、米ドルベース)、米国株式:S&P500株価指数(配当込み、米ドルベース)、原油先物:WTI原油先物(期近物)(米ドルベース)、インド・センセックス:S&P BSE SENSEX指数

●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。●「Alerian MLP Index」は、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。●「MSCI All Country World Index」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「S&P500株価指数」および「S&P BSE SENSEX指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーに帰属しております。●上海総合指数は、上海証券取引所上場のA株およびB株全体のパフォーマンスを表す時価総額加重平均指数です。1990年12月19日を基準日とし、その日の時価総額を100として算出されています。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104  
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★  
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)の情報を基に野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。